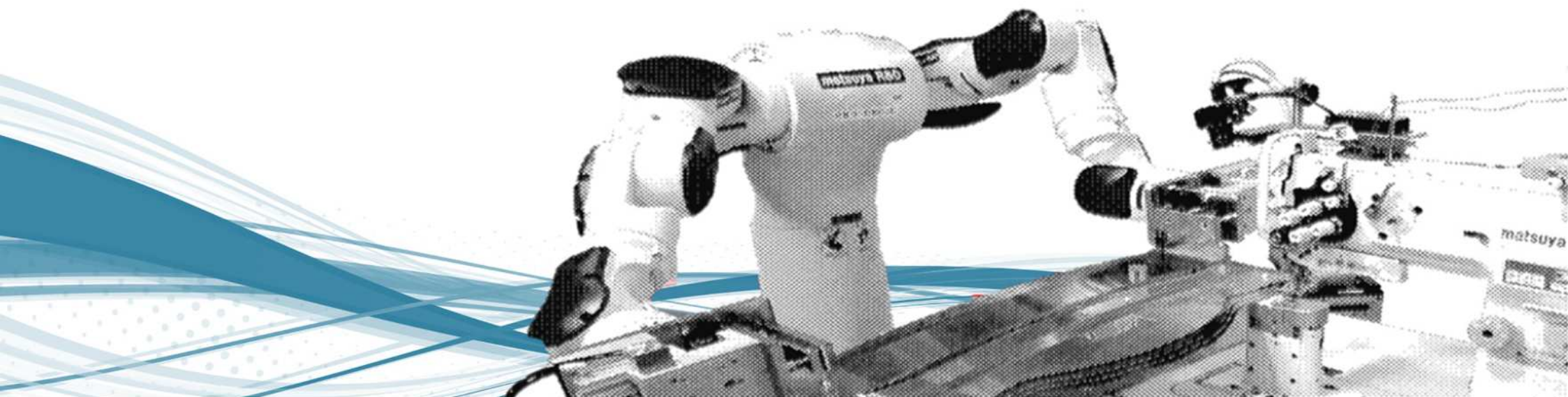


株式会社松屋アールアンドディ（証券コード：7317）

事業計画及び 成長可能性に関する事項

（2023年6月）



1.会社概要

2.当社の強み・特徴

3.市場環境

4.事業計画

5.リスク情報

Appendix

会社概要 (2023年3月末時点)



Think sewing Think future

会社名	株式会社 松屋アールアンドディ
設立	1982年8月7日
本社	福井県大野市鋤掛20-1-2
資本金	308,772,600円
代表者	代表取締役社長CEO 後藤 秀隆
事業内容	自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、 レーザー裁断機の開発・製造・販売、 血圧計腕帯の製造、カーシートの生産、 アイソレーションガウンの製造 等
従業員数	1,383名
拠点	海外拠点：3 拠点（中国：上海市・ベトナム：ドンナイ省・ミャンマー：ヤンゴン州） 国内子会社：1 拠点（宮城県：栗原市）



福井県大野市本社



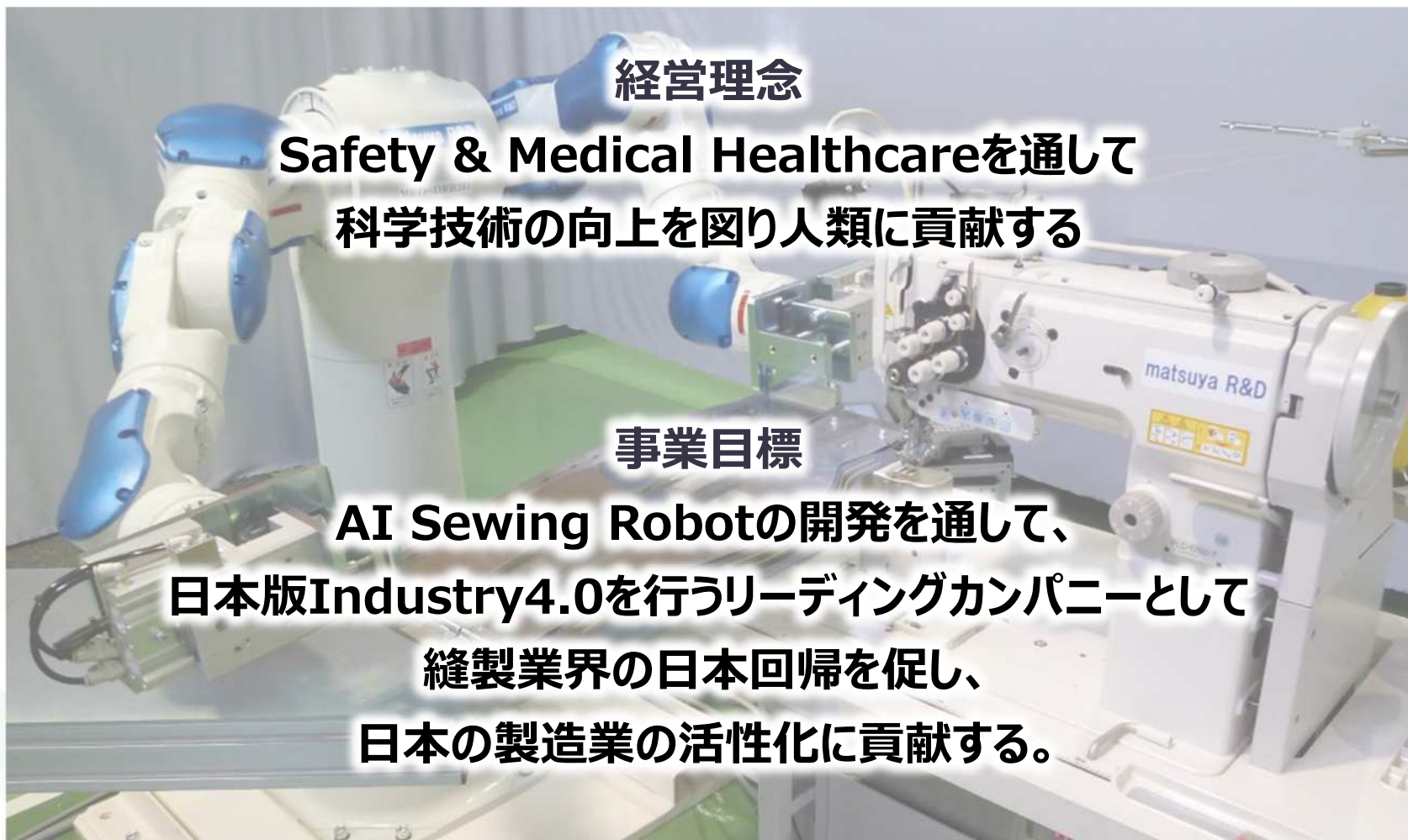
**縫製自動機の開発とAIラインの構築によって、
縫製業界の無人化を推進するオンリーワン企業**

経営理念

**Safety & Medical Healthcareを通して
科学技術の向上を図り人類に貢献する**

事業目標

**AI Sewing Robotの開発を通して、
日本版Industry4.0を行うリーディングカンパニーとして
縫製業界の日本回帰を促し、
日本の製造業の活性化に貢献する。**



沿革

30年以上にわたって培った縫製自動化及び省力化のノウハウを活かして事業領域を拡大しながら成長



- 1982 ● 縫製関連機器の開発・製造・販売を目的として設立
- 1987 ● シートベルト用自動機の製造・販売を開始
- 1992 ● エアバッグ用自動機の製造・販売を開始
- 1997 ● レーザー裁断機を開発し、製造・販売を開始
- 2001 ● 血圧計腕帯の生産を開始
- 2007 ● 縫製自動機の販売を目的として中国に子会社設立

- 2008 ● 血圧計腕帯の製造・販売を目的としてベトナムに子会社設立
- 2012 ● ベトナムでカーシート生産開始
- 2014 ● 血圧計腕帯の製造・販売を目的としてミャンマーに子会社設立
- 2016 ● 初の3D縫製用 双腕縫製ロボットを開発
- 2017 ● エアバッグ2ヘッド自動縫製ステーションを開発
 - カーシートの製造・販売を目的としてタカハター(株)を子会社化
 - ベトナム子会社にてエアバッグの製造を開始
- 2018 ● ドローン用エアバッグを開発し、展示会に出展
- 2019 ● エアバッグ用新型リニア式レーザーを開発
 - ベトナムで研究開発拠点「Matsuya Innovation Center (MIC)」を設置
- 2021 ● MICにおいて、デジタル画像処理システム搭載知能ロボットミシンの開発

事業区分

主に医療・健康事業に貢献する「**メディカルヘルスケア事業**」と
人の安心・安全に貢献する「**セイフティシステム事業**」で構成される

メディカルヘルスケア事業

- 医療・健康用品の製造、及び、製造装置の開発・製造・販売

▼ 血圧計腕帯



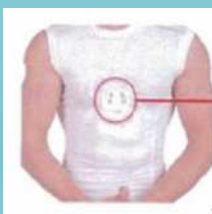
▼ 医療用綿棒自動機



▼ リハビリロボット



▼ ウェアラブル



▼ ステント縫製



▼ 医療用ガウン



セイフティシステム事業

- 自動車安全部品、内装部品、及び、その製造装置の開発・製造・販売
- レーザー裁断機の開発・製造・販売

▼ 縫製自動機



▼ レーザー裁断機



▼ エアバッグ



▼ カーシート



▼ ドローン用エアバッグ



事業内容

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社の各事業における位置付け並びにセグメントとの関係は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
メディカルヘルスケア	血圧計腕帯の製造・販売	当社 Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd. Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd. 瑪茨雅商貿（上海）有限公司
	アイソレーションガウン等製品の販売	当社 タカハター株式会社
	縫製自動機の販売等	当社 瑪茨雅商貿（上海）有限公司
セイフティシステム	縫製自動機の開発・製造・販売等	当社 瑪茨雅商貿（上海）有限公司
	カーシートの製造・販売	Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd. タカハター株式会社
	エアバッグの製造・販売	Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.
	その他製品の製造・販売	Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.
その他	その他製品の製造・販売	当社 Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.

1.会社概要

2. 当社の強み・特徴

3.市場環境

4.事業計画

5.リスク情報

Appendix

蓄積したノウハウを活かした縫製ラインの自動化

コンサルティングを起点に、自社開発のハード・ソフトを組み合わせ
 人手に頼っている作業をAI搭載ロボットに置き換え、**縫製ラインの自動化**を実現する

縫製ラインで働く
現状の人数

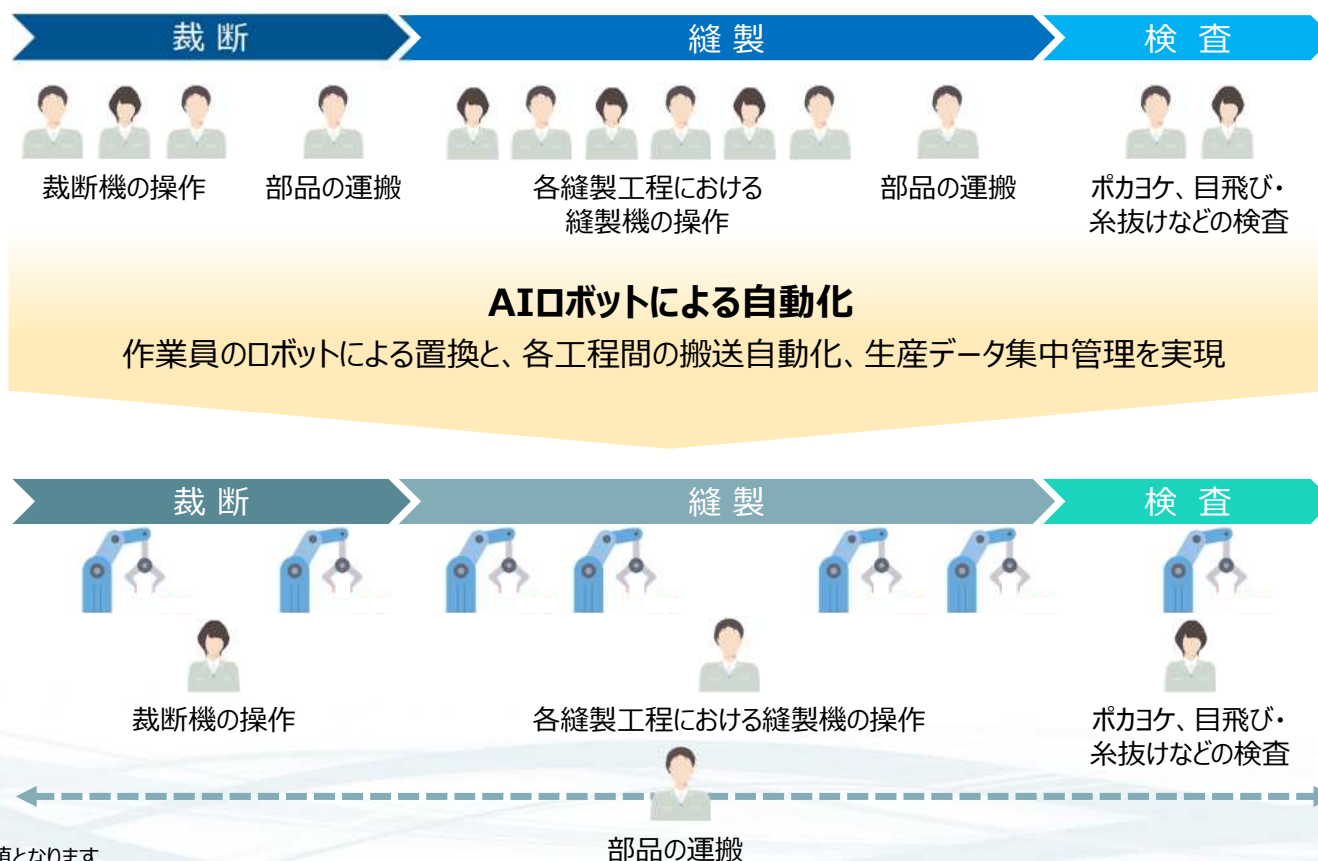
約 **13** 名

機械に置き換えて
人員の削減を図る

自動化による
目標の人数

約 **4** 名※

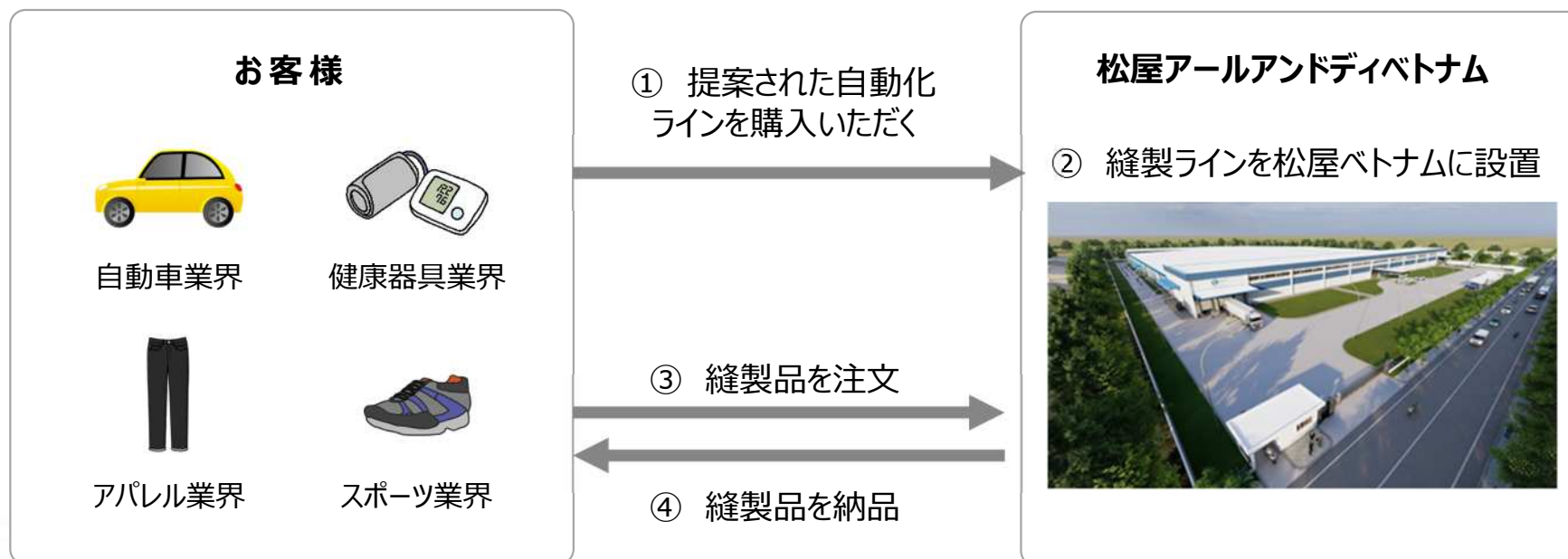
※過去の実績を参考に算出している数値となります。



縫製自動化を用いた独自のビジネスモデル

従来の縫製工場と違い

顧客負担で縫製自動機を購入するため、弊社の投資が少なく、急速な事業拡大が可能



縫製品製造に関するノウハウを蓄積し、
安定的に高い利益率を確保することが可能

縫製自動機を用いた受託生産のメリット

製造コストダウンと安定した品質を提供できる縫製品受託生産

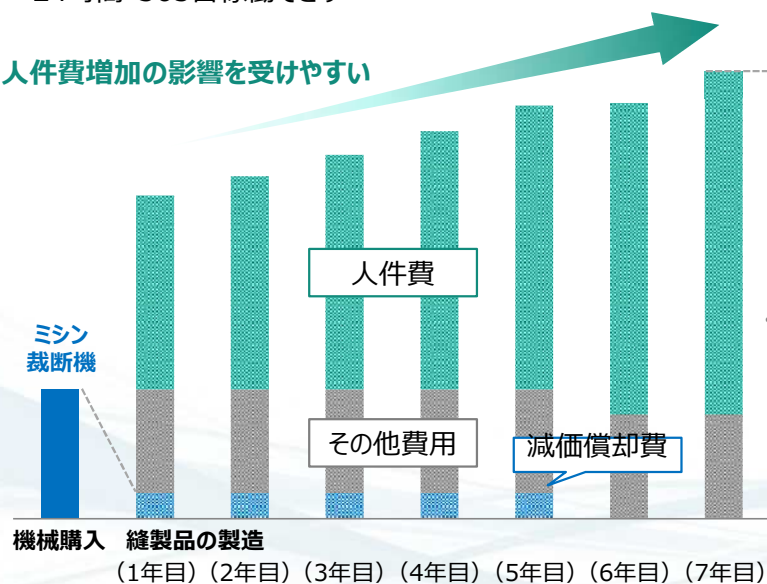
継続的に発注するほどコストメリットがでる仕組み → 安定した取引を長期継続可能

他社に委託した場合の費用

初期投資が少ないものの、製造コストが高く、人件費が上昇傾向

- 品質は技術者によってバラつきあり
- 絶えず人件費が安い地域を探す必要あり
- 24時間・365日稼働できず

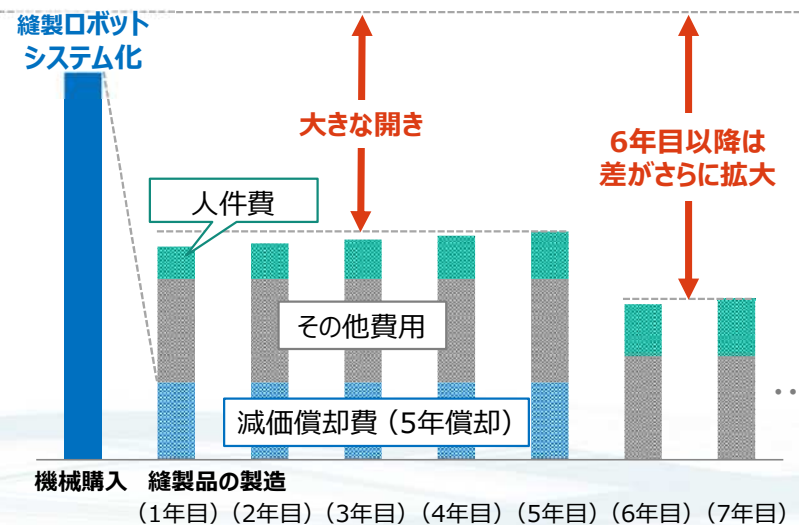
人件費増加の影響を受けやすい



当社に委託した場合の費用

初期投資が大きいものの、製造コストが安く、品質も高い

- 品質が高く安定している
- 先進国での工場設置が可能
- 24時間・365日稼働が可能



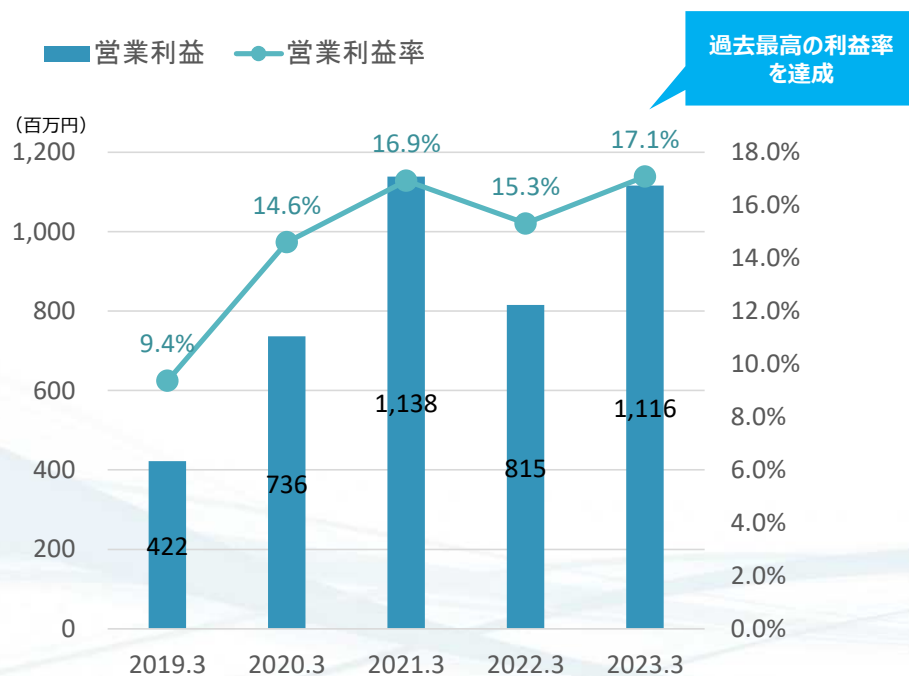
収益構造

縫製品の利益とキャッシュ創出力

当社開発の縫製自動機を駆使することで、安定的に高い利益率を確保

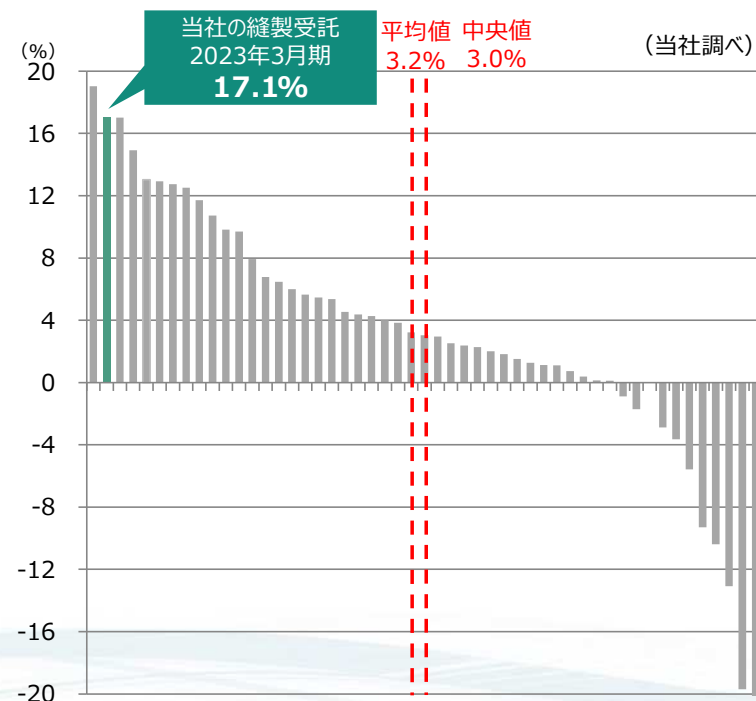
縫製受託による営業利益（利益率）の推移

- 2019年3月期は、新ラインの立上げ費用の増加により減益
- 縫製品事業の利益率は、規模の拡大に伴って向上しており、経常的に10%以上の確保が可能



繊維製品業界 営業利益率比較

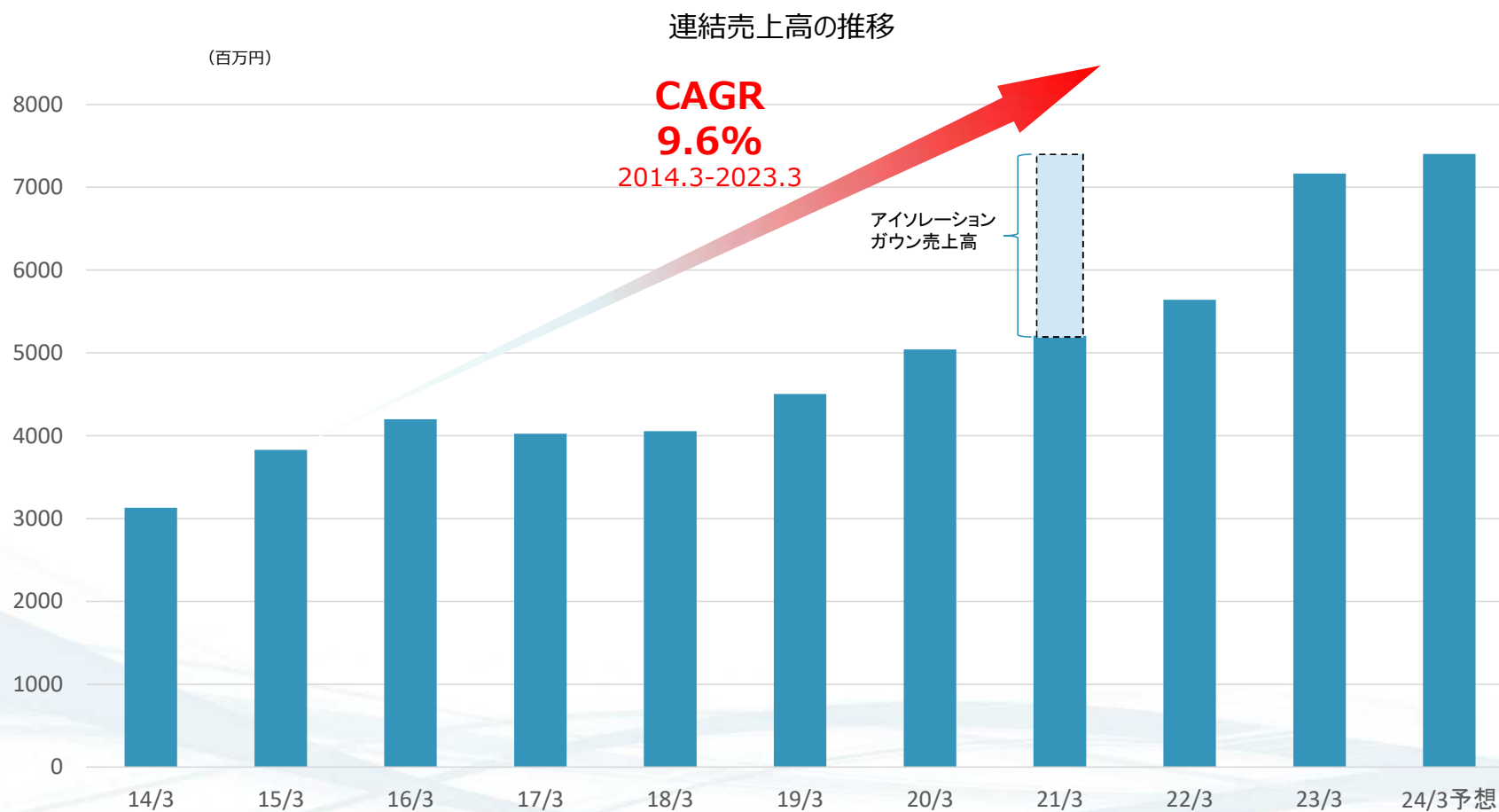
- 国内の繊維製品業界と比較して高い利益率を確保



※上場する繊維製品業種分類企業の直近の決算期の数値

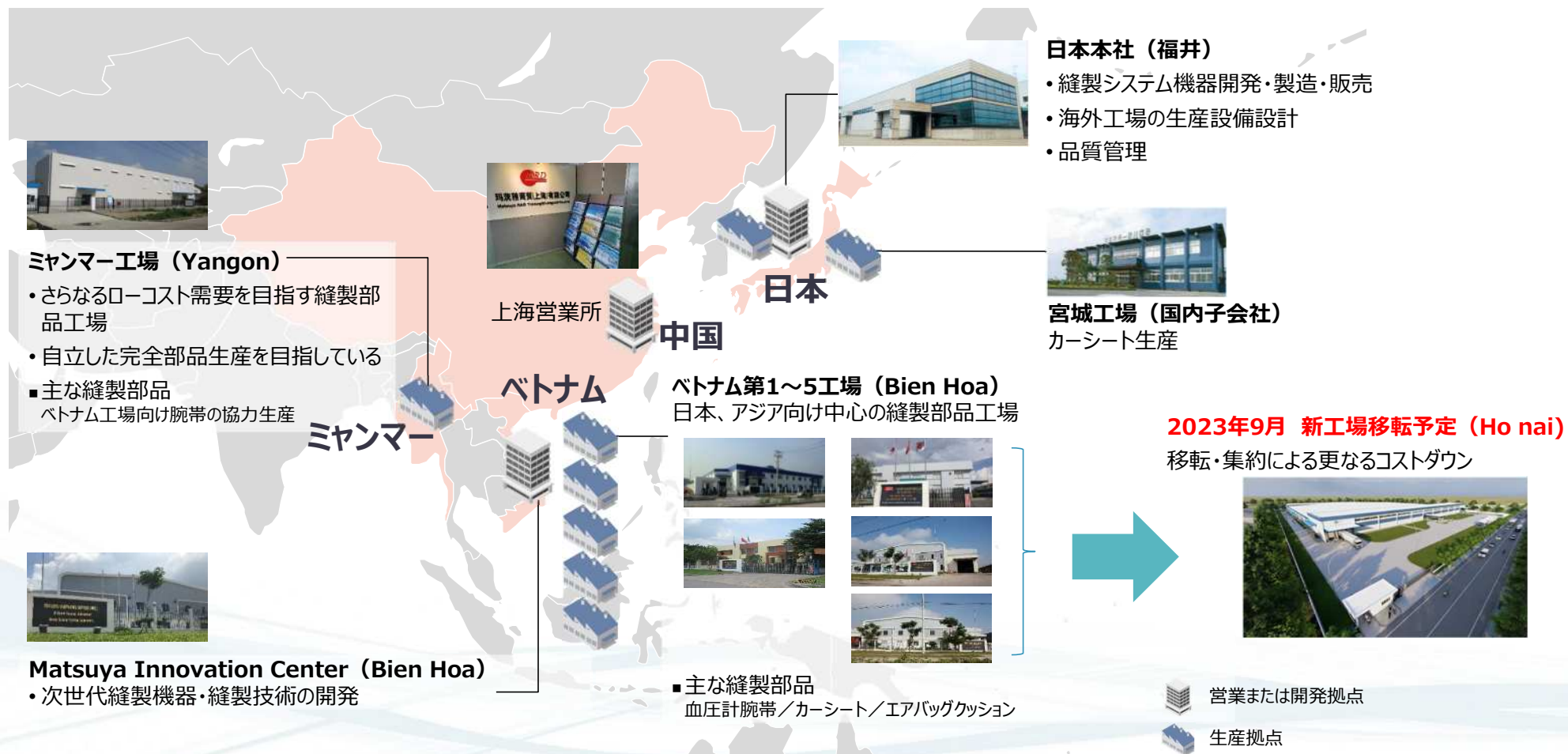
連結売上高の推移

ベトナムでの安定した収益基盤が成長を牽引



グローバル生産 & 営業・開発体制

アジアを中心に生産拠点を設け、低コスト生産体制を構築



- 1.会社概要
 - 2.当社の強み・特徴
 - 3.市場環境**
 - 4.事業計画
 - 5.リスク情報
- Appendix

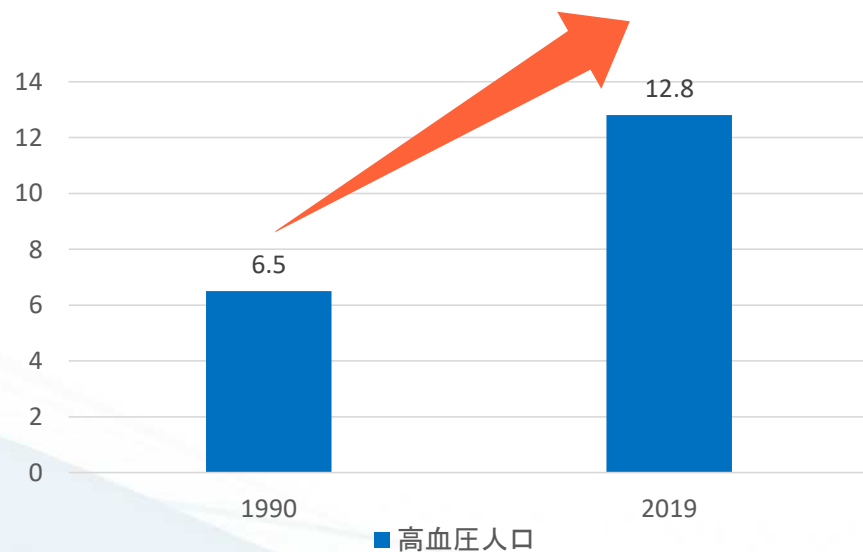
成長する血圧計市場

市場環境 (1)

世界高血圧人口は2019年には12.8億人を記録し、30年間でほぼ倍増しています。
 血圧計市場規模もCAGR12%で成長が予測され、さらに高い伸びが期待できます。
 当社グループ血圧計腕帯売上高：2023年3月期 5,092百万円（前期比866百万円増加）

単位：億人

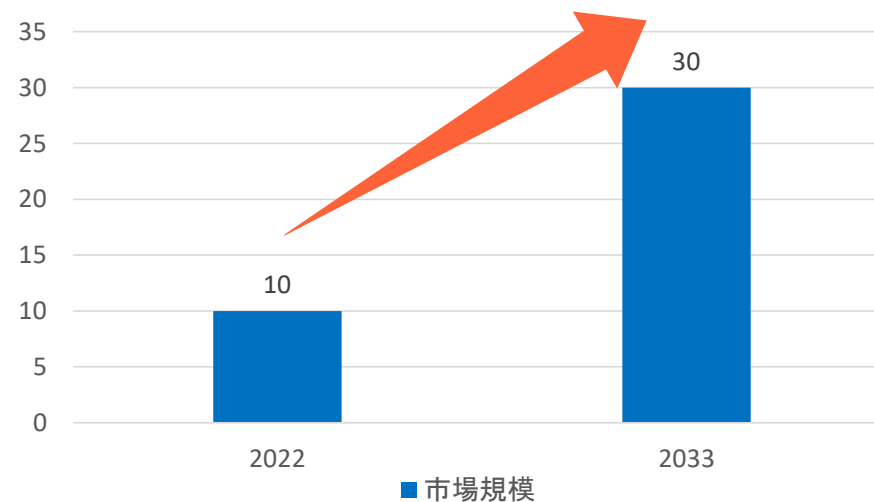
高血圧人口



出典：医学雑誌Lancet

単位：億USD

血圧計市場規模



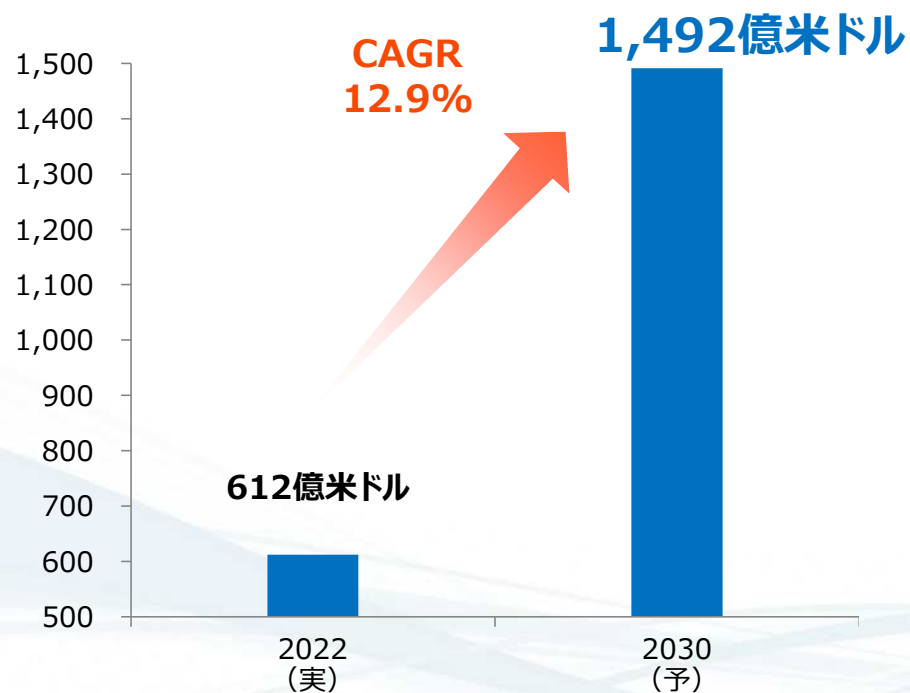
出典：Kenneth Research

自動車部品の世界市場

市場環境 (2)

当社グループエアバッグ売上高：2023年3月期 514百万円（前期比352百万円増加）

世界の自動車用エアバッグ市場規模予測



出典： Report Ocean

サイドエアバッグやカーテンエアバッグの普及、自動車の安全機能に対する需要の高まり

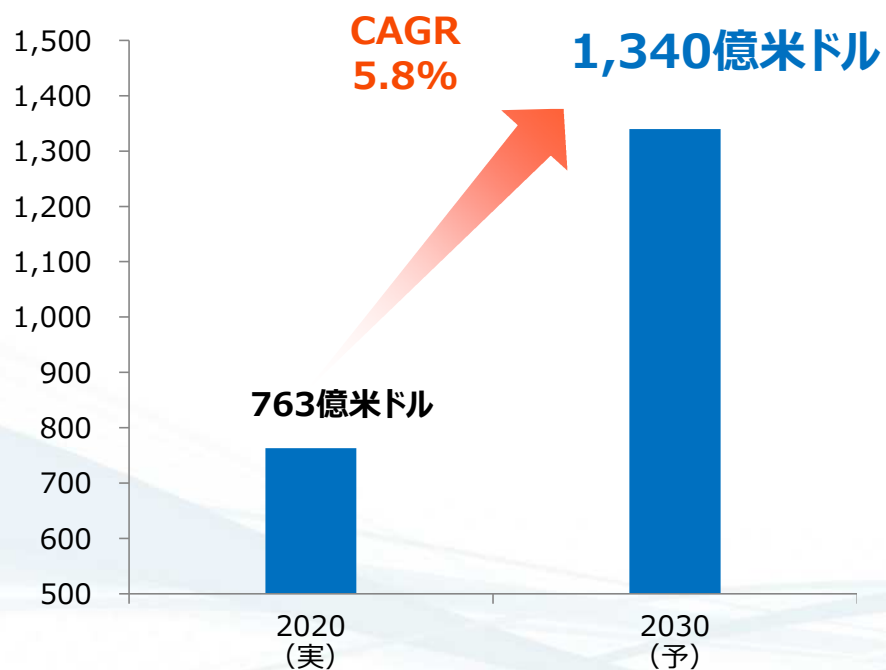
インド、米国、多くの南米諸国など各国の政府が乗用車や商用車の安全規制を実施

カーシート世界市場規模予測

市場環境 (3)

世界の自動車用シート市場は、コロナ禍により一時的に減退したものの、今後も成長が見込まれ、2030年には1,340億米ドルにまで成長する見通し
当社グループカーシート売上高：2023年3月期 866百万円（前期比7百万円減少）

世界の自動車用シート市場規模予測



フルサイズSUV/MPVや高級車の
販売台数増加

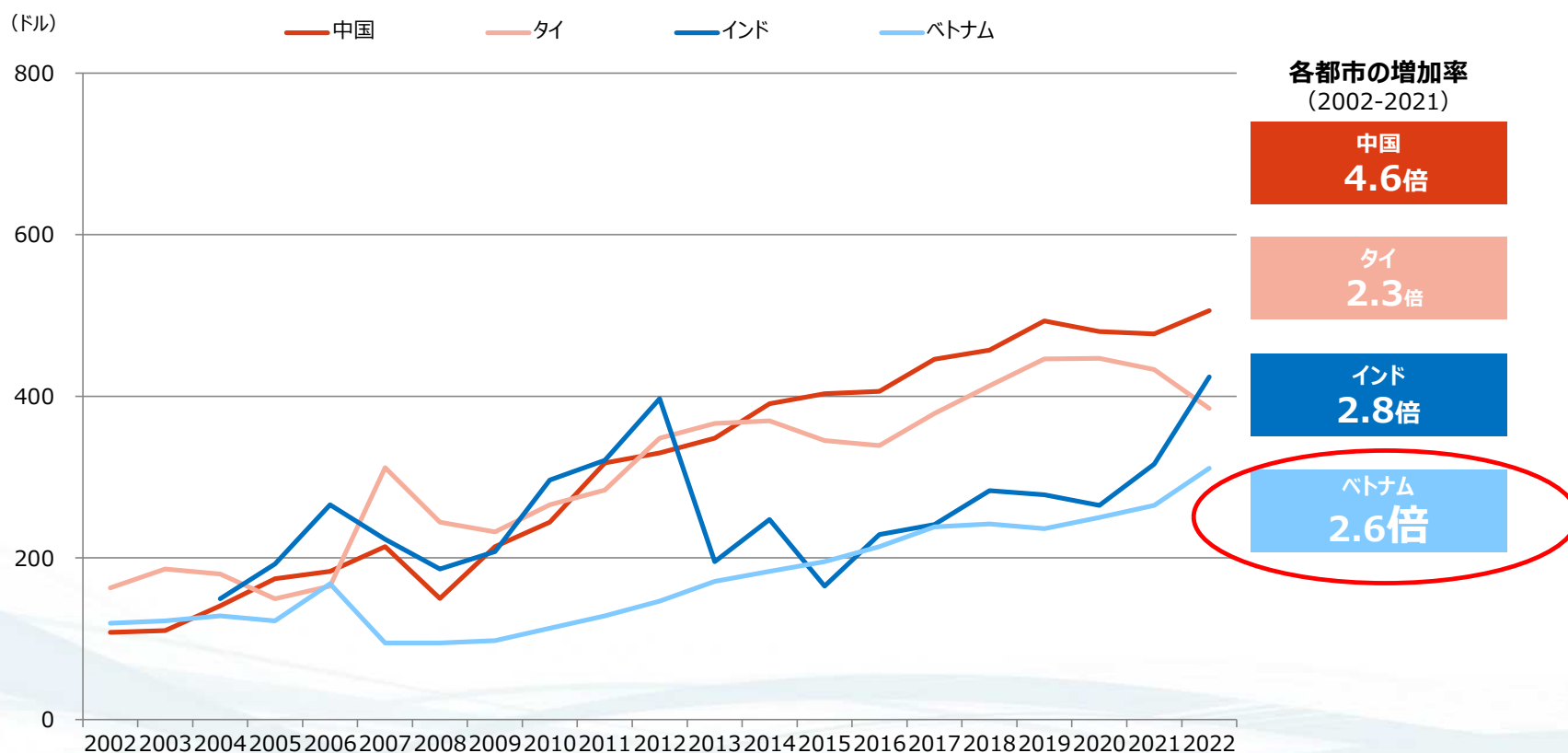
アジア・オセアニア諸国や中東・アフリカ
地域など新興国の急速な成長が期待

出典： Report Ocean

競合環境：アジアのワーカー（一般工職）月給の推移

多くの企業がアジア諸国の海外に進出しているものの、近年のアジア諸国の賃金高騰の中で当社のメイン工場があるベトナムはコスト的に優位な状況にあり、新たな縫製品を受託するにあたり有利な環境にあります。

また、今後賃金の高騰に対して、縫製工程の自動化ニーズが増えてくることが予想されます。



出典：JETRO調査資料（2018年までは、中国（大連）、タイ（バンコク）、インド（バンガロール）、ベトナム（ホーチミン）のデータを引用）
※インドは2004-2022の増加率

- 1.会社概要
 - 2.当社の強み・特徴
 - 3.市場環境
 - 4.事業計画**
 - 5.リスク情報
- Appendix

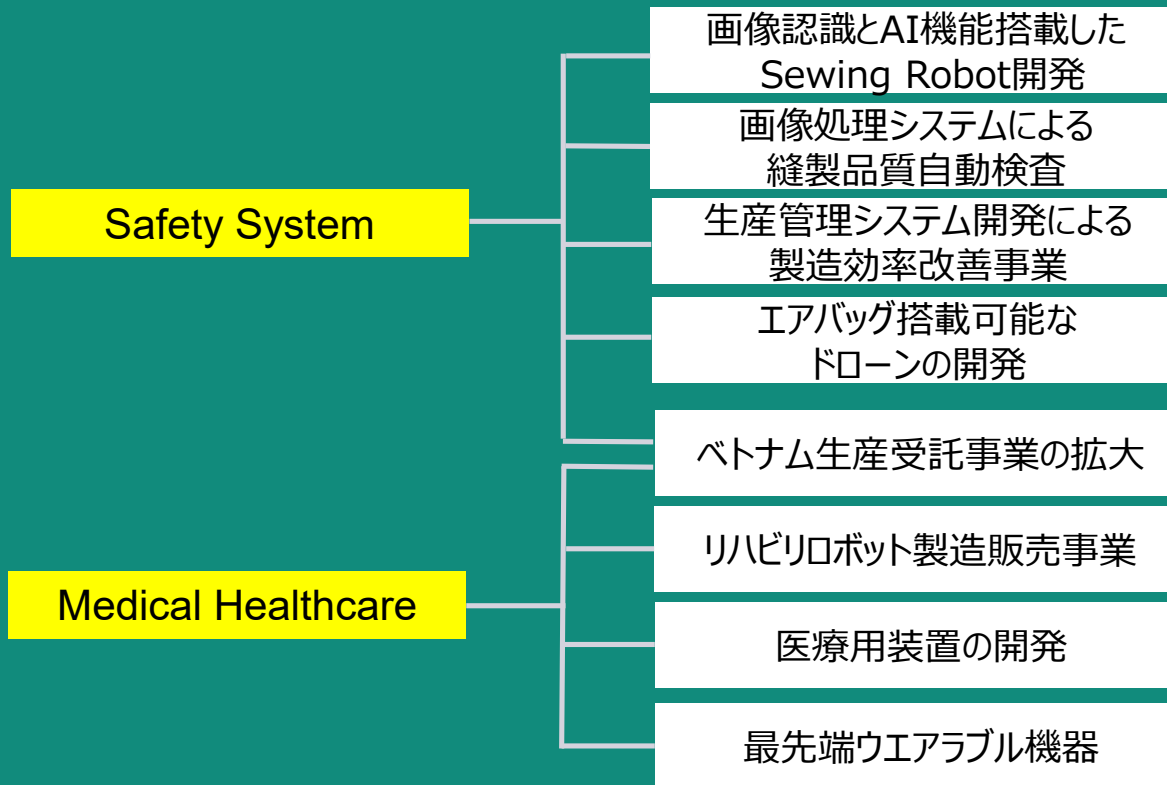
成長戦略

セイフティシステム事業、およびメディカルヘルスケア事業の拡大

ベトナムを中心とした生産基盤をもとに
画像認識とAI学習機能搭載したロボットによる縫製熟練工不足解消に取り組み
セイフティシステム事業とメディカルヘルスケア事業を拡大する。



新たな業界への拡大



進捗状況参照先	
	P26
	P26
	P26
	P27
	P21、P23
	P22
	P22
	P22

当社を取り巻く業界の変化予想及び今後の取組

メディカルヘルスケア事業

1) 血圧計の市場拡大

(変化予想)

血圧計については今後も安定して市場拡大が見込まれる。

(進捗状況)

2022年6月～：**オムロンヘルスケアとの資本業務提携の強化**

2022年10月：**ベトナム新工場の用地取得完了、工場建設に着工（2023年4月現在屋根工事まで完了）**

(今後の取組)

ベトナム国における新工場建設計画の推進により、生産能力を大幅に強化し、市場拡大に対応していく。

（2023年9月稼働予定）

オムロンヘルスケアとの提携による血圧計腕帯生産能力の強化、新規開発等に取り組む（2022年6月より継続）

当社を取り巻く業界の変化予想及び今後の取組

メディカルヘルスケア事業

2) メディカルヘルスケア分野の拡大 (変化予想)

高齢化に伴うリハビリ需要の増加と医療業界の人手不足が発生

(進捗状況)

2022年7月：**多目的リハビリテーションロボットLuna EMGの医薬品医療機器法における製造及び販売にかかる
認証取得**

2022年7月：地域デジタルイノベーション促進事業に係る事業者として採択。Luna EMGによるリハビリ効果のDX化に取り組む

2022年10月：Luna EMGを「医療と介護の総合展2022」に出展

(今後の取組)

Luna EMGの販売取組強化（展示会出展のほか、営業人員の増加）

最先端ウェアラブル機器について、他社と提携により、心拍数、体温測定等のセンサー及びDXシステムの開発を継続
メディカルヘルスケア関連の自動機の開発・製造・販売（検査用スワブ自動機、医療用心臓人工弁の自動機開発など）

当社を取り巻く業界の変化予想及び今後の取組

セイフティシステム事業

1) 国によるサプライチェーンの見直し (変化予想)

ローコスト生産品については賃金高騰が激しい中国やタイでの生産からベトナム生産への移管が増加。

(進捗状況)

2022年10月：**ベトナム新工場の用地取得完了、工場建設に着工（2023年4月現在屋根工事まで完了）**

2023年2月：**新規エアバッグ取引の量産開始**

(今後の取組)

ベトナムでの受託先の拡大（カーシート、エアバッグで新規事業開始）

MICにおけるエアバッグ用生産管理システムの導入により、品質管理能力の大幅な向上を図り、独自の生産ラインを構築（継続中）

ベトナム国における新工場建設計画の推進により、生産能力を大幅に強化。（2023年9月稼働予定）

ベトナム進出企業が増加している背景より既存工場も含め新規受託先を募集し、生産拡大を検討。（継続中）

当社を取り巻く業界の変化予想及び今後の取組

セイフティシステム事業

2) 大きな業界再編、大手企業のファブレス化 (変化予想)

コロナ禍で当社を取り巻く業界においても大きな事業変化が発生。

変化の激しい環境にある中、需要の大きな変化に対応するため、ファブレス化が進行。

(進捗状況)

M&Aについてはカーシート事業関連で対象を検討

(今後の取組)

積極的なM&A, 業務提携の活用

弊社製レーザー裁断機を使用し、裁断に特化した事業への取組

当社を取り巻く業界の変化予想及び今後の取組

セイフティシステム事業

3) 設備投資回復の兆候

(変化予想)

コロナ禍や半導体不足などで設備投資需要が減退していた中で、メキシコ、インド、ヨーロッパなどで設備投資需要が回復している傾向にある。

(進捗状況)

海外営業としてメキシコなど駐在員を採用

インド向けでの設備需要が大きく、大型受注が継続中

(今後の取組)

販売促進の強化、人材の多様化を図り、海外志向の人材を中心に採用を拡大し、営業体制を構築

当社を取り巻く業界の変化予想及び今後の取組

新規事業

1) 次世代縫製自動機の開発

(変化予想)

熟練縫製工の不足による生産力ダウンと、それによる賃金高騰が進み
生産現場への3D縫製自動機をはじめとした次世代の縫製自動機の開発及びそれらを
製造工程でもDX化が推進し、ワーカーごとの能力差を考慮した最適化生産管理と、品質改善のためのトレーサビリティ管理が進む。

(進捗状況)

2022年4月：3D縫製自動機の試作品完成

2023年5月：**Matsuya Innovation Centerで開発したデジタル画像処理システム搭載知能ロボットミシンが
Texprocess AMERICAS innovation award.2023-New Conceptを受賞**

(今後の取組)

- ・顧客ニーズに基づいて、新規開発を実施していく。
- ・カメラを使った縫製品質検査システムを事業化し、人に頼った品質管理を高精度化して、不良品流出を防ぐ。
- ・生産管理システム開発による製造効率改善ソフトウェアを自社開発し、自社工場に導入、他社へのソフトウェアの販売のためのショールーム工場化をすすめる。
- ・3D縫製自動機など今後新たな開発案件も含めて複数の特許申請などに取り組む。

当社を取り巻く業界の変化予想及び今後の取組

新規事業

2) ドローンの市場拡大

(変化予想)

配達用など市場の拡大に伴い、安全装置としてドローン用エアバッグの需要が見込まれます。

(進捗状況)

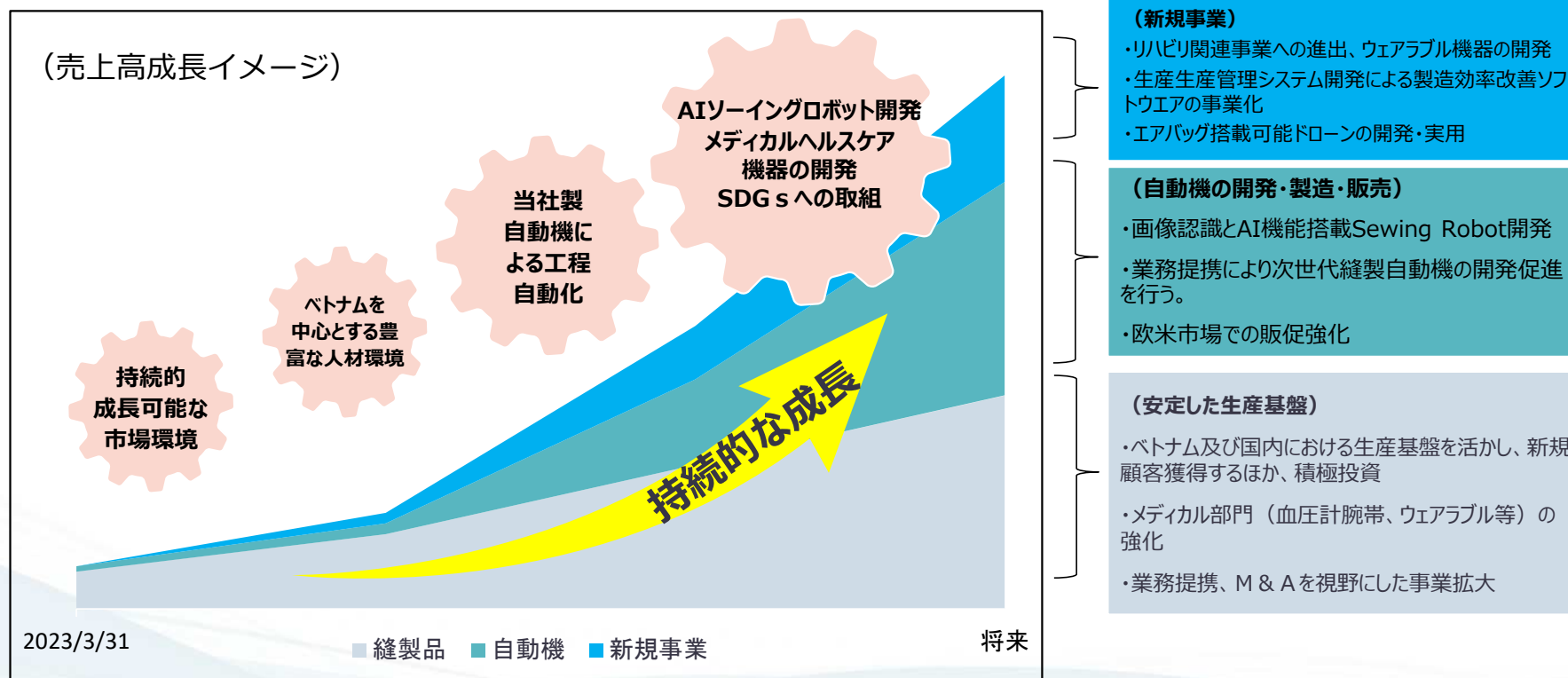
2023年5月：**ドローン用エアバッグについて、欧州及び中国での特許を正式に取得**

(今後の取組)

エアバッグの搭載可能なドローン筐体の開発・製造・販売に注力する。

成長戦略 成長イメージ

安定収入を生み出すベトナムを中心とした生産基盤を活かし、次世代縫製自動機の開発及び新規事業を中心に経営資源を投入し、持続的な成長を目指します。



2023年3月期実績：サマリー

- 中国のロックダウンや半導体不足によるメーカーの生産稼働停止の影響を一部の工場で受けるも、円安の影響のほか、主要工場であるベトナムでは安定的に稼働できたことから**増収増益**となった。
- 縫製自動機における新規受注、エアバッグ事業の新規生産開始により、売上増加となった。

	2022.3 実績 (百万円)	2023.3 実績 (百万円)	前年同期比
売上高	5,640	7,164	127.0%
売上総利益	1,187	1,458	122.8%
売上総利益率	21.1%	20.4%	△0.7
営業利益	355	611	172.2%
経常利益	408	675	165.2%
税金等調整前当期純利益	291	671	230.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	165	425	257.5%
1株当たり当期純利益（円）	31.42	80.67	256.7%

利益計画及び前提条件

- ・2024年3月期は円高の方向で見通しているものの（2023年3月期平均レート135ドル/円→2024年3月期予測125ドル/円）、セイフティシステム事業における取引先の増加により売上高増収を見込んでおります。
- ・ベトナム新工場の稼働を9月に予定しており、新規取引先の獲得及びコストダウンにも注力し、**最高益**※を目指します。

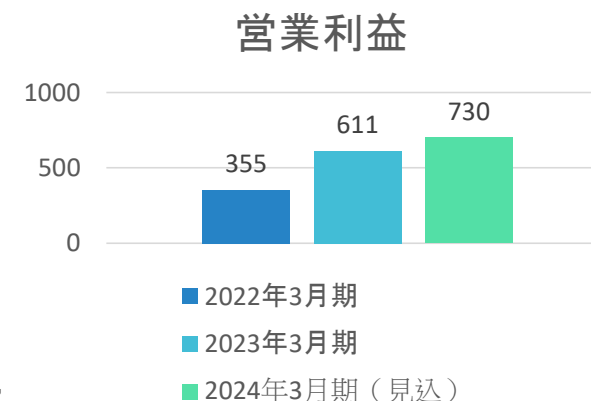
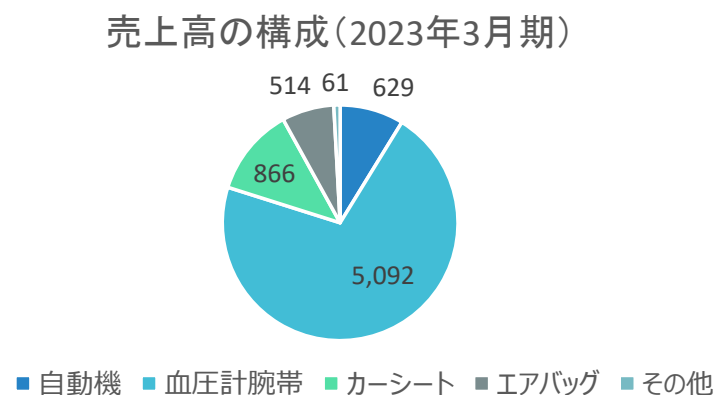
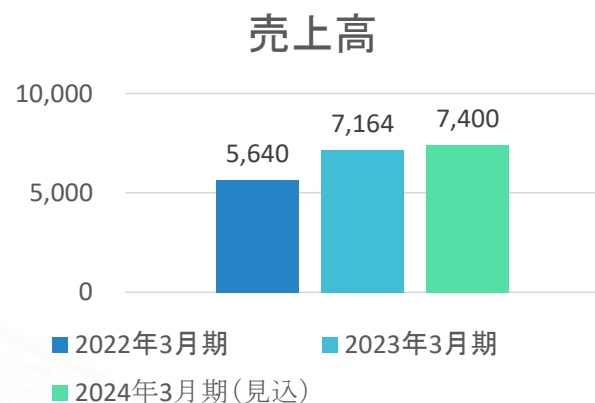
	2022.3 実績 (百万円)	2023.3 実績 (百万円)	最新予想 (百万円)	増減率
売上高	5,640	7,164	7,400	+103.3%
営業利益	355	611	730	+119.3%
経常利益	408	675	700	+103.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	165	425	530	+124.5%
1株当たり当期純利益（円）	31.42	80.67	100.35	+124.4%
1株当たり配当金	5円	5円	5円	—

※2021年3月期のアイソレーションガウンの特需を除く。

経営指標

当社グループでは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を、売上高及び営業利益としております。将来的には、運転資本の圧縮と合わせ営業キャッシュ・フローの拡大を図り、その範囲内で成長のための投資を実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存です。常に付加価値の高い製品・サービスを提供できるよう努めるとともに、営業利益の絶対値を高めるべく事業規模を拡大していくことで、企業価値の最大化を図ってまいります。

単位：百万円



次回、進捗状況を含む最新の内容を示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は2024年6月頃予定しております。

- 1.会社概要
- 2.当社の強み・特徴
- 3.市場環境
4. 事業計画

5.リスク情報

Appendix

認識するリスクと対応策①

認識するリスク	時期	リスク対応策、顕在化する可能性等
<p>特定顧客への取引依存について</p> <p>当社グループは、特定顧客への取引依存度が高い状況にあります。当該売上比率が高い顧客の事業環境が大幅に悪化した場合や、当該顧客が事業から撤退した場合には、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>特定顧客への取引依存を解消すべく、既存事業の拡大のほか、新規事業への進出にも積極的に取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。</p> <p>なお、主な得意先であるヘルスケア部門は近年健康志向の高まりから市場が拡大していること、また、自動車業界は将来の脱炭素化社会へ向かっても、エアバッグ及びカーシートの縫製には影響がないほか、新規顧客の獲得も進んでいるため、当該リスクが顕在化する可能性は当面低いと考えております。</p>
<p>海外の事業活動について</p> <p>現在、当社グループは、販売の大半を海外市場に依存しておりますが、工業用ミシンを使用する縫製産業は、労働集約型産業の典型であることから、賃金水準の低い国・地域がその主要な生産地となっており、各国の縫製産業に対する政策の違いや物流面の条件などにより、生産拠点が特定の国・地域に集中する傾向も見られます。このような国々の中には政治的、地政学的、経済的に不安定な国もあり、労働争議、テロ、戦争、内戦、通貨危機、感染症等の疫病の流行、地震等の自然災害などによっては、為替取引の凍結、債務不履行、投資資産の接収などにより、事業継続や海外拠点経営が困難になる可能性があります。</p> <p>更に、各国の繊維製品の輸出入に関する規制の強化、あるいは急激な規制緩和が実施されることにより、工業用ミシン市場の需給関係が崩れ、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>当社グループでは、当社取締役、執行役員及び海外を含む子会社役員を構成員とする会議を毎週実施しており、現地との情報交換を行っております。これにより、生産及び販売両面における財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす予兆を感知した場合には、遅滞なく経営判断を行う体制を構築しております。</p> <p>左記リスクが顕在化する可能性としては低いと考えております。しかし、新型コロナウイルス感染症は未だ終息していない状況であり、今後、同感染症の拡大に対する各国の規制については注視してまいります。</p>

認識するリスクと対応策②

認識するリスク	時期	リスク対応策、顕在化する可能性等
<p>品質管理について</p> <p>当社グループの主な得意先はヘルスケア業界及び自動車業界に属しており、品質については国際標準化機構（I S O）などの品質管理手法を活用するなど管理を徹底し、品質管理に万全を期しておりますが、万が一、提供した製品が顧客の要求する水準に満たない場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。なお、I S Oなどの認証については当社グループの主要な事業活動となる血圧計腕帯を納品しているオムロングループとの取引開始及び継続にあたっての前提となります。</p> <p>今後、当該認証等について、各認証機関の定める取消事由に該当する場合は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>現状、品質に関する認証等の継続に支障を来す要因は発生しておらず、認証が取消となるリスクが顕在化する可能性は低いと考えております。</p> <p>今後は更なる製品品質の向上と顧客満足度の向上を保証する品質管理体制の強化を継続するとともに、当社グループ各部門の連携をより強化することで品質レベルを向上してまいります。</p>
<p>研究開発について</p> <p>当社グループとしては縫製自動機事業において、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、付加価値と特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分及び研究開発のための人材確保の努力を継続する一方、技術革新に追い付き顧客や市場の需要を満たす魅力的な新製品を開発できなかった場合又は研究開発の成果である新製品の市場投入もしくは市場浸透が遅れた場合、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>中長期</p>	<p>研究開発活動は、子会社Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.の研究開発機関であるMatsuya Innovation Center(MIC)が中心となり、新たな成長分野への研究開発を進めてまいります。</p> <p>現状、左記リスクが顕在化する可能性は低いと考えておりますが、今後も積極的な技術者の採用活動や育成に努めるとともに、開発パートナーの開拓や業務提携等による協力関係の強化を進めてまいります。</p>

認識するリスクと対応策③

認識するリスク	時期	リスク対応策、顕在化する可能性等
<p>人材の確保・育成について</p> <p>当社グループは、重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人員配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。</p> <p>しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保・育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下するおそれがあり、当社グループの成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があります。</p>	中長期	<p>現時点で人材の確保・育成は予定どおり進んでおり、当該リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。</p> <p>当社グループでは事業拡大に向けて、国内、海外の両面で人材の確保に注力しており、積極的に投資してまいります。</p>

その他のリスクについては、「有価証券報告書 第2事業の状況 3事業等のリスク」をご参照ください。

- 1.会社概要
- 2.当社の強み・特徴
- 3.市場環境
- 4.事業計画
- 5.リスク情報

Appendix

株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、株主総会を決定機関として年1回の期末配当を基本方針としております。

今後も収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

連結財務ハイライト

連結損益計算書

	2021.3 (百万円)	2022.3 (百万円)	2023.3 (百万円)
売上高	7,269	5,640	7,164
売上原価	5,623	4,452	5,705
売上総利益	1,645	1,187	1,458
売上総利益率	22.6%	21.1%	20.4%
販売費及び一般管理費	807	832	846
営業利益	838	355	611
営業利益率	11.5%	6.3%	8.5%
経常利益	830	408	675
税金等調整前当期純利益	831	291	671
親会社株主に帰属する当期純利益	568	165	425
当期純利益率	7.8%	2.9%	5.9%
1株当たり当期純利益(円)	109.83	31.42	80.67
自己資本利益率	23.7%	5.5%	12.1%

連結貸借対照表

	2021.3 (百万円)	2022.3 (百万円)	2023.3 (百万円)
流動資産	5,301	5,540	6,242
固定資産	902	1,348	2,500
資産合計	6,204	6,889	8,743
流動負債	2,914	3,188	4,420
固定負債	490	462	548
負債合計	3,404	3,651	4,968
純資産	2,800	3,237	3,775
負債純資産合計	6,204	6,889	8,743

連結キャッシュ・フロー計算書

	2021.3 (百万円)	2022.3 (百万円)	2023.3 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	140	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△484	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	504	1,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,296	1,467	2,318

※2021年3月期及び2022年3月期は収益認識会計基準及び同適用指針を適用した金額となります。また、2021年10月1日の株式分割については2020年3月期の期首に行われたと仮定しております。

本資料の取扱について

本資料には、将来の見通しに関する見通しや、事業戦略が含まれておりますが、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性が含まれていることから、実際の業績等が、これらの見通しや予測とは異なる結果となる可能性があります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業界、ならびに市場状況、金利、為替変動等の国内外の経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等については当社は何ら検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。